

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs

公益財団法人 国際通貨研究所

## マレーシア経済の動向と今後の課題

公益財団法人 国際通貨研究所

開発経済調査部 主任研究員

糠谷 英輝

[nukaya@iima.or.jp](mailto:nukaya@iima.or.jp)

### <要 旨>

① マレーシア経済は製造業、特に電気・電子産業の生産・輸出への依存が大きいですが、電気・電子産業は低迷から抜け出していない。資源依存の産業と政府によって支援された内需が経済成長を支えている。マレーシアの経済成長を需要項目別に見ると、2000年代の経済成長を主導したのは個人消費であったこと、総固定資本形成（投資）の経済成長への寄与が低いこと、純輸出は経済成長にはマイナスとなっていることが多いなどの特徴が窺われる。また製造業分野の投資動向を見ると、国内投資額は外国投資額の半分程度に過ぎない。さらに輸出動向を見ると、電子・電気機器のシェアは一貫して低下傾向にあり、代わって資源をベースにした製品群のシェアが上昇している。

② こうしたことからマレーシア経済の課題として、国内投資の拡大、電子・電気産業の高度化、資源をベースにした優位性のある産業の育成などの産業の多角化といったポイントが指摘できよう。

③ 経済政策運営上の課題としては、政治動向に左右されるブミプトラ政策、膨らむ財政赤字などが挙げられ、また金融面からも銀行が消費者金融化しており、企業に投資資金を回し、経済を成長させるという役割を十分に担っていないことが問題点として挙げられる。

## <本 文>

ASEAN 諸国の中でも早くから輸出立国型の経済成長を遂げたマレーシアは、今では一人当たり GDP で 8,423 ドル（2010 年：IMF データ、2011 年には 9,000 ドルを超えたとマレーシア政府は発表している）と、例外的なシンガポール、ブルネイを除けば ASEAN 諸国の中でもっとも豊かな国となっている。因みに、タイの一人当たり GDP は 4,992 ドル、インドネシアは 2,974 ドル、フィリピンは 2,123 ドルに過ぎない。

日系の電気・電子産業もマレーシアに進出しており、マレーシアは電気・電子産業の輸出拠点となっており、近年では中国への電子部品供給基地ともなっている。しかしながら所得水準も高くなったマレーシアでは労働コスト面での優位性は薄れ、人口が 2,840 万人と比較的少ないため、労働者確保が難しくなる日系企業も出て来ている。

経済発展を遂げ、中進国となったマレーシアに関しては、いわゆる「中進国の罠」に陥る危険性が指摘され、今後の経済成長に向けた政策の転換、実施を求められている。

本稿ではマレーシア経済の動向と今後の課題を概観する。

### 1. マレーシア経済の最近の動向

マレーシア経済はアジア通貨危機、IT バブル崩壊、リーマンショックといった世界経済・金融危機時を除いて比較的堅調な経済成長を達成してきた。最近の実質 GDP 成長率の推移は図表 1 の通りである。

図表 1 実質 GDP 成長率の推移（前年比：％）

図表 1 実質 GDP 成長率の推移（前年比：％）

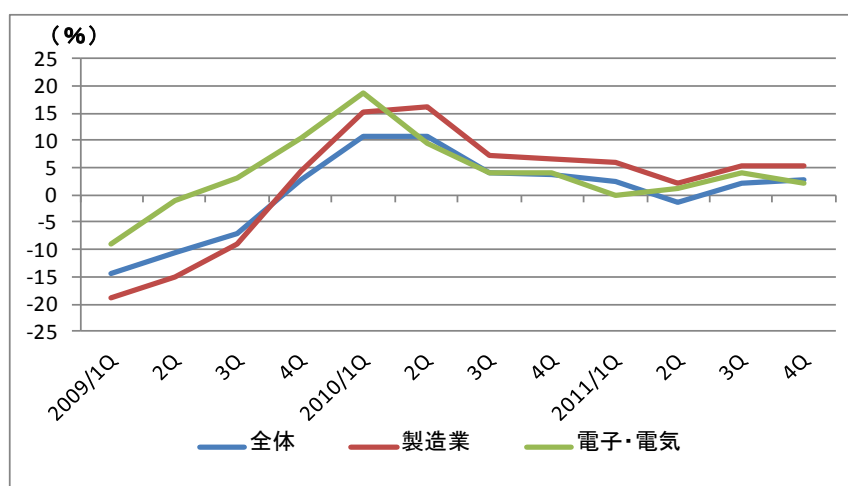
	2010.2Q	3Q	4Q	2011.1Q	2Q	3Q	4Q
全 体	9.0	5.3	4.8	5.2	4.3	5.8	5.2
製造業	16.0	7.6	6.2	5.5	2.1	5.3	5.2
鉱業・採石	1.5	△ 0.7	△ 1.2	△ 4.2	△ 9.2	△ 6.1	△ 3.3
建 設	4.1	2.8	5.6	3.8	0.6	3.0	6.4
サービス	7.4	5.3	6.1	7.0	6.8	7.0	6.4
農林水産業	2.8	3.0	△ 3.9	△ 0.2	6.9	8.2	6.9
政府消費支出	7.3	△ 9.8	0.1	11.7	6.6	21.7	23.6
個人消費支出	7.9	6.7	6.4	6.7	6.4	7.3	7.1
総固定資本形成	12.9	10.1	9.8	6.5	3.2	6.1	8.5
輸出	14.0	6.8	1.7	1.4	4.1	4.2	4.9
輸入	22.6	11.2	3.5	8.4	3.2	3.2	7.0

（出所） Department of Statistics, Malaysia

2011 年の実質 GDP 成長率は前年比 5.1%と前年の同 7.2%から経済成長は減速した。2011 年第 2 四半期に東日本大震災によるサプライチェーンの混乱などを受けて、電子・

電気機器、輸送機器などの生産が低下し、製造業は前年同期比 2.1%と成長を鈍化させたが、第3 四半期には同 5.3%、第4 四半期には同 5.2%と成長は回復を見せた。しかし最近の経済成長は政府消費並びに個人消費、好調な内需を受けたサービス業、資源価格の上昇を受けた石油、化学、ゴムなどの一次産品の加工業種が経済を牽引する状況になっている。特に政府消費支出が第3 四半期には前年同期比 21.7%、第4 四半期には同 23.6%と急増を見せ、経済成長を後押ししている。鉱工業生産指数の推移を見ても、2010 年第1 四半期を頂点に、2010 年下半年には大きく低下し、その後も低迷した状態が続いている（図表 2）。マレーシア経済は製造業、特に電気・電子産業の生産・輸出動向への依存が大きいが、成長の原動力である電気・電子産業は低迷から抜け出していない。資源依存の産業と政府によって支援された内需が経済成長を支えており、この間に本来の電気・電子産業などを回復させ、また新たな産業を開拓することなどが求められていると言えよう。

図表 2 鉱工業生産指数の推移（前年比）



（出所） Department of Statistics, Malaysia

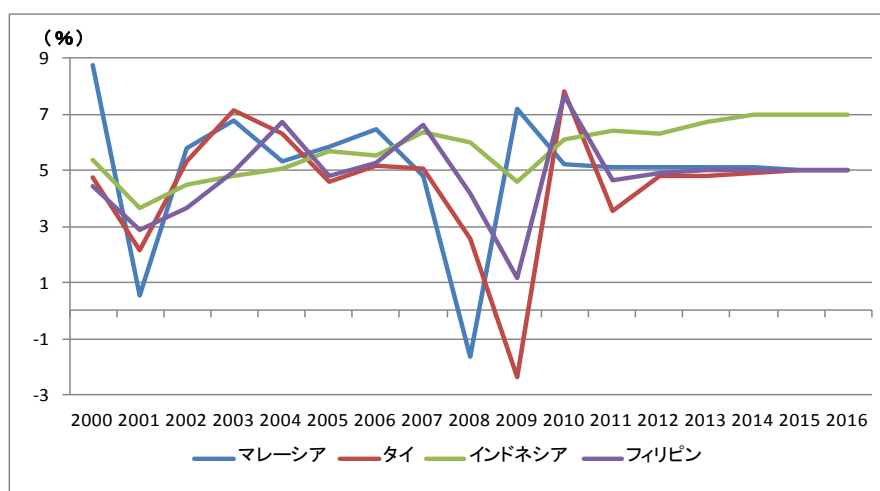
## 2. 経済成長の要因分析

変革を迫られているマレーシア経済であるが、近年の動向はどうか、変革に向けた兆候は見られるのか、少し詳しく経済成長の要因分析から検証してみたい。

図表 3 は ASEAN4 カ国の実質 GDP 成長率の推移である。マレーシアの経済成長動向も他の 3 カ国と大きく変わるところはない。リーマンショックによる世界金融危機の影響は、4 カ国の中でも特に輸出に依存する経済体質にあるマレーシア、タイで大きく表われたが、マレーシアはいち早く経済回復を遂げている。マレーシアは金融部門が健全であったため、世界金融危機の影響は金融ではなく实体经济に大きく表われた一方で、

その回復も早かったものと評価されている。なお、巨大な国内市場を抱え、経済成長の期待が高いインドネシアに関しては IMF の予測でも、他の 3 カ国に比べ、今後の相対的に高い経済成長が見込まれている。

図表 3 ASEAN4 各国の実質 GDP の推移



注：2001 年以降は IMF 予測。

(出所) IMF

輸出立国のマレーシアであるが、何がマレーシアの経済成長を主導しているのか、需要項目別の寄与度を見たのが図表 4 である。ここでいくつかの特徴が浮かび上がってくる。

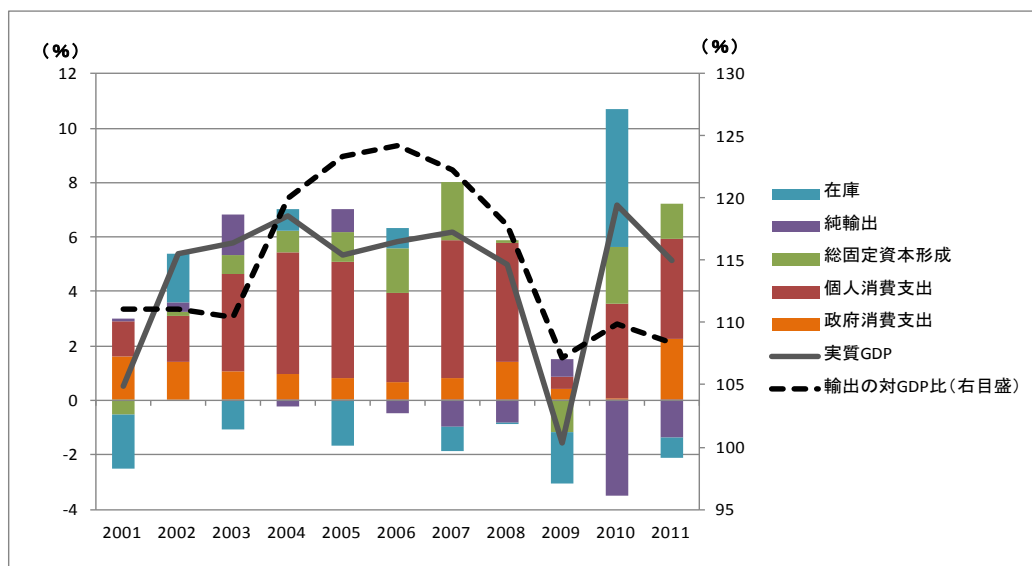
第 1 に、2000 年代の経済成長を主導したのは個人消費支出であった。経済成長、所得の増加に伴って個人消費が増加し、これが経済成長を主導した。しかしある程度の経済成長を遂げた後では、引き続き、所得の増加→消費の増加→経済成長と結び付けていくことは段々と難しくなる。

第 2 に、総固定資本形成の経済成長への寄与が低いことが窺われる。マレーシアでは総固定資本形成の約半分は政府部門であり、民間部門の投資による経済成長への寄与はこれよりもさらに下がる。経済が成長しているにもかかわらず民間部門の投資が増加しておらず、これは今後の経済成長に対して大きな懸念材料と言える。

第 3 に、外需（純輸出＝輸出－輸入）の経済成長への寄与は極めて小さい。2006 年以降では、2009 年を除き寄与度はマイナスとなっており、2010 年はマイナス 3.5% と経済成長を押し下げている。輸出の増加は部材などの輸入の増加を伴うことにもよる。しかし GDP と輸出の対 GDP 比率は同じような軌跡を描いており、マレーシア経済は輸出動向に左右されている、すなわち輸出立国であることが裏付けられよう。世界金融危機の影響を受け、2007 年以降は輸出の対 GDP 比率が低下するとともに、実質 GDP 成長

率も同じく低下したが、2010年には一転して上昇を見せた。しかし2011年には再び下向きとなり、今後どのような推移を見せるかが注目されよう。

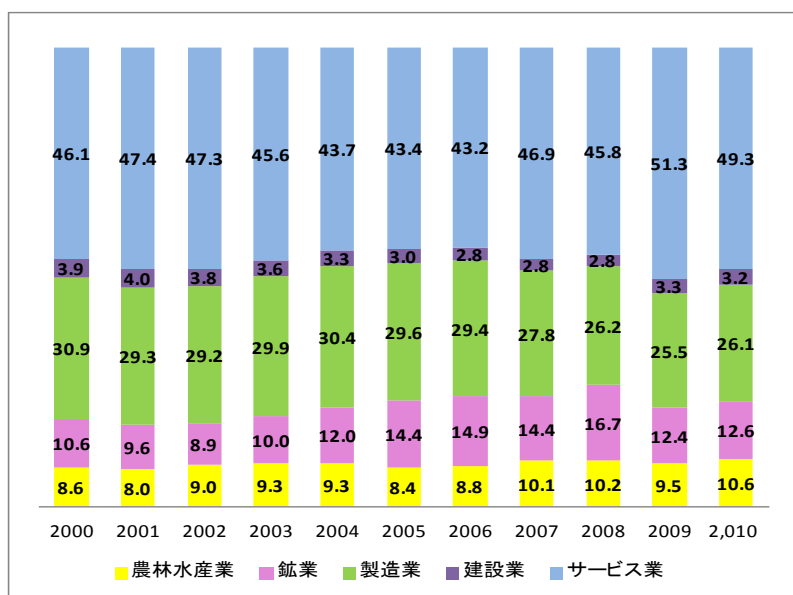
図表4 マレーシア実質GDPの推移（需要項目の寄与度）



(出所) Department of Statistics, Malaysia

産業部門別のGDPシェアの推移はどうであろうか。輸出を担う製造業のシェアは緩やかに低下傾向にある(図表5)。

図表5 産業部門別GDPの構成比 (%)



(出所) Department of Statistics, Malaysia

これに代わってシェアが増加しているのは鉱業である。マレーシアは天然ガスなどを産出する資源国であるため、資源需要の増加、資源価格の上昇を受けて鉱業のシェアが増加したと見られる。またサービス産業のシェアは2008年にかけて低下傾向を辿ったが、2009年には一転して大きく上昇した。これは製造業のシェア低下をカバーした形になっており、マレーシアの最近の経済成長が内需によるものであることが分かる。

製造業分野の最近の投資動向（国内投資額、外国投資額の合計）を見ると、ここでもまたいくつかの特徴を窺うことができる（図表6）。

第1に、国内投資額は外国投資額の半分程度に過ぎず、前述した通り、国内民間投資の増加が望まれる。

第2に、マレーシア経済を支える電子・電気製品の投資シェアは高いが、金属製品、非金属鉱物製品、化学製品など、年度によりばらつきはあるものの投資が増加している分野もある。こうした分野はマレーシアの特徴である資源をベースにした産業であり、外国投資も増加しているが、国内投資も多く、電子・電気製品が大きく外国投資に依存している状況とは異なる。

電子・電気製品に関する外国投資は後述するように、追加・拡張投資が主流となる成熟化した段階に入っている。電子・電気産業の高度化に加え、産業の多角化、特に資源などをベースにした優位性のある産業の育成なども今後のマレーシア経済にとってひとつの課題であろう。

図表6 製造業分野別の対内投資

	2009年					
	国内投資額 (100万リンギット)	国内投資シェア (%)	外国投資額 (100万リンギット)	外国投資シェア (%)	対内投資額 (100万リンギット)	対内投資シェア (%)
電子・電気製品	770.0	7.3	3,975.9	18.0	4,745.9	14.5
基礎金属製品	2,151.9	20.5	435.3	2.0	2,587.2	7.9
非金属鉱物製品	1,099.0	10.5	5,316.0	24.0	6,415.0	19.7
科学・計測機器	202.1	1.9	312.9	1.4	515.0	1.6
化学・化学製品	1,341.9	12.8	7,037.7	31.8	8,379.6	25.7
金属加工品	595.0	5.7	775.0	3.5	1,370.0	4.2
食品製造	1,037.6	9.9	934.2	4.2	1,971.8	6.0
石油・石油化学	719.1	6.9	460.2	2.1	1,179.3	3.6
輸送機器	864.9	8.2	541.0	2.4	1,405.9	4.3
	2010年					
	国内投資額 (100万リンギット)	国内投資シェア (%)	外国投資額 (100万リンギット)	外国投資シェア (%)	対内投資額 (100万リンギット)	対内投資シェア (%)
電子・電気製品	1,451.3	8.0	11,842.3	40.8	13,293.6	28.2
基礎金属製品	1,649.6	9.1	3,595.5	12.4	5,245.1	11.1
非金属鉱物製品	974.7	5.4	2,237.4	7.7	3,212.1	6.8
科学・計測機器	175.7	1.0	2,179.8	7.5	2,355.5	5.0
化学・化学製品	1,094.6	6.0	1,735.6	6.0	2,830.2	6.0
金属加工品	1,004.9	5.5	1,524.3	5.2	2,529.2	5.4
食品製造	1,224.9	6.8	1,215.5	4.2	2,440.4	5.2
石油・石油化学	4,663.5	25.7	1,089.4	3.7	5,752.9	12.2
輸送機器	2,784.7	15.4	745.4	2.6	3,530.1	7.5

（出所）MIDA、JETRO

### 3. 輸出動向、直接投資動向

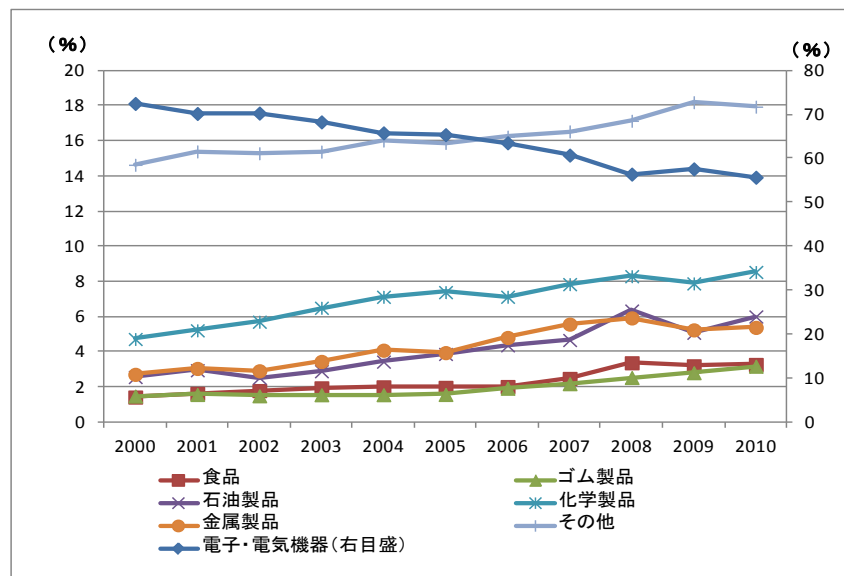
次に、マレーシア経済を支える輸出と直接投資の動向を見てみよう。

図表7は品目別の製品輸出額の推移である。マレーシアの製品輸出は電子・電気機器が圧倒的であるが、そのシェアは2000年の72%から一貫して低下傾向にあり、2010年には55.7%まで落ちている。これに代わってシェアが上昇傾向にあるのが、化学製品、石油製品、金属製品などであり、資源をベースにした製品群である。前述の通り、電子・電気製品の供給地として成長を遂げたマレーシアは、後発国の追い上げもあり、産業の高度化が迫られる状況にある。しかし輸出動向を見る限り、こうした兆候は未だ見られず、むしろ資源への依存が高まるなど、足元が危うくなりつつあるとさえ言えよう。

輸出先の国・地域別シェアの推移を見ると、ASEAN 向けの輸出が25%程度、日本とEU向けが10%程度で大きな変化はないが、米国向け輸出のシェアが2004年の約19%から2010年には9.5%に低下する一方で、中国向け輸出のシェアが7%から12.5%に上昇している（図表8）。前述の通り、最近ではマレーシアが中国向けの電子部品の供給地となっている状況が裏付けられる。

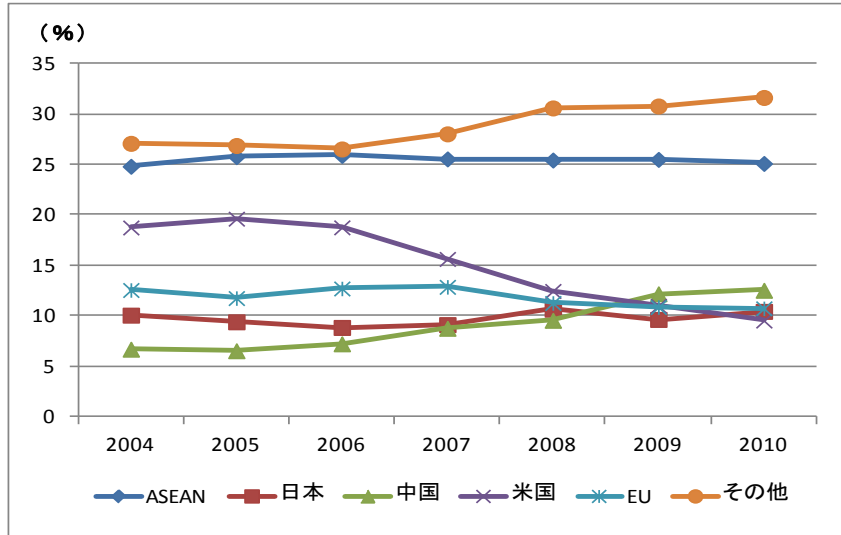
直接投資の動向はどうであろうか。直接投資は2009年には世界金融危機の影響を受けて大きく落ち込んだものの、2010年には回復を見せ、ほぼ一貫した増加が続いている（図表9）。最近の対内直接投資では既進出企業の拡張・多角化投資の傾向が強く見られる。

図表7 製品輸出額の品目別シェア推移



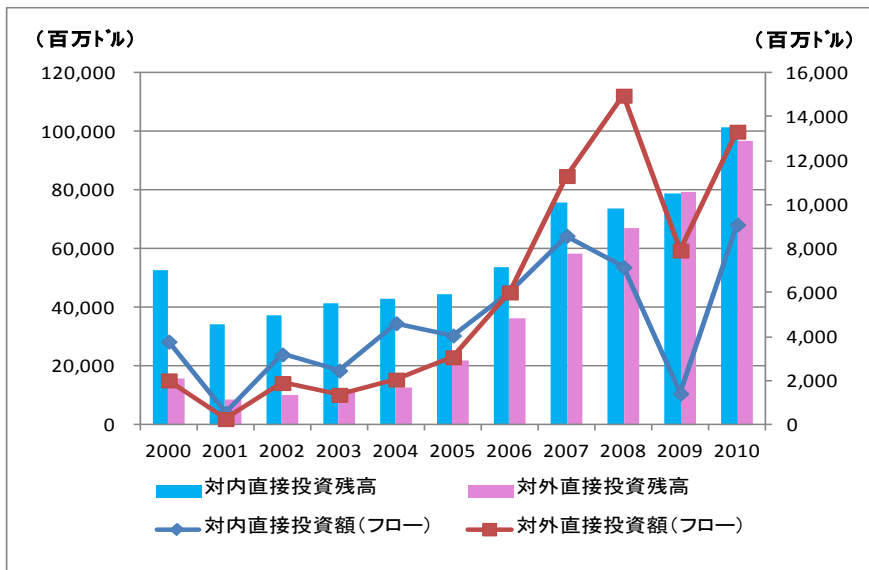
(出所) Bank Negara Malaysia

図表 8 輸出先の国・地域別シェアの推移



(出所) Bank Negara Malaysia

図表 9 直接投資の推移



注：残高は左目盛、フローは右目盛

(出所) UNCTAD

日系企業の直接投資動向を見ると、2009年は国別でトップであり、54件、70億4,140万リングットを記録した。しかし2010年は前年比で42.8%減少し、外国投資国としては米国に次ぐ2位となった。また2009年は大型の新規投資があったため、新規投資額が80.6%のシェアを占めたが、2010年には拡張・多角化投資がシェア80.8%と全く逆



転している。産業分野別では、2009年は化学・化学製品（シェア79.2%）、電子・電気製品（同15.1%）、輸送機器（同3.1%）、2010年は非金属鉱物製品（同50.3%）、基礎金属製品（同14.1%）、電子・電気製品（同10.8%）の3分野に集中した。なお、日系企業の業種別の進出社数推移は図表10の通りである。製造業が中心であり、産業部門で大きな変化は見られず、また全体的に減少傾向にあると言える。

対外直接投資も2005年以降、急激な増加を見せており、対外直接投資残高も対内直接投資残高に匹敵する積み上がりを記録している。しかしこれはPetroliam Nasional Bnd.やMalayan Banking Bhd.などの国営企業が対外投資を加速させた結果である。マレーシア民間企業、マレーシア進出の外資企業が成長を続けていくためには、マレーシア国内で製造した製品を輸出するだけでなく、マレーシアを拠点として対外へ進出することで、ビジネスを拡大していくことが求められる。マレーシア国営企業に続き、民間企業が今後、対外投資を拡大させていくような段階に移っていくことが期待される。

図表10 日系企業の業種別進出動向（社数）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
農林水産業	11	7	7	10	11	11	9	9
鉱業	2	2	3	4	3	2	3	4
建設・プラント業	93	94	88	80	83	75	68	72
製造業	798	763	752	744	755	711	667	689
運送・倉庫業	69	65	62	67	59	66	63	63
サービス業	89	72	69	71	77	99	76	91
商業	197	184	166	158	171	136	164	162
金融・保険・不動産業	21	24	20	18	24	28	22	30
その他	49	47	43	47	50	55	49	64
合計	1,329	1,258	1,210	1,199	1,233	1,183	1,121	1,184

（出所）マレーシア三菱東京UFJ銀行

#### 4. マレーシアの経済戦略と経済運営

##### (1) 経済戦略

マレーシアでは政府が長期的な目標を立て、それを達成するためにトップダウンで政策を実施していくスタイルである。“Vision 2020”では2020年までに先進国の仲間入りを果たすことを目標に掲げている。国内市場の小さいマレーシアでは、引き続き外資の導入による国内産業の高度化を図り、これを輸出に繋げることで経済成長を持続していくしか方策はない。

現在は「新経済モデル（NEM：New Economic Model for Malaysia）」の下、「第10次マレーシア5カ年計画」、「経済変革プログラム（ETP：Economic Transformation Programme）」が進められている。両計画の主な内容は図表11の通りである。

図表 11 マレーシアの経済政策の概要

新経済モデル(2010年3月)	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高所得国</li> <li>・国民全体の発展</li> <li>・持続可能な発展</li> </ul>
改革戦略	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.民間セクターの再活性化</li> <li>2.質の高い労働力の育成と外国人労働者への依存軽減</li> <li>3.競争力のある国内経済の創造(経済効率の改善、起業家精神の育成、補助金依存の廃止等)</li> <li>4.公共部門の強化</li> <li>5.透明性が高く市場に優しい優先政策(所得不均衡の減少、地域間格差の縮小等)</li> <li>6.知識集約の体制強化(研究開発、経営の新機軸等)</li> <li>7.成長産業の開拓</li> <li>8.持続可能な経済成長の確保</li> </ol>
↓	
具体化するプログラム	
第10次マレーシア5カ年計画(2010年6月)	
国家主要経済分野	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.石油・ガス</li> <li>2.パーム油・関連製品</li> <li>3.金融サービス</li> <li>4.卸売・小売</li> <li>5.観光</li> <li>6.情報通信技術</li> <li>7.教育サービス</li> <li>8.電子・電気産業</li> <li>9.ビジネスサービス</li> <li>10.ヘルスケア</li> <li>11.農業</li> <li>12.クアラルンプール地域</li> </ol>
↓	
アクションプラン(ロードマップ)	
経済変革プログラム(2010年10月)	
戦略的 イニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間セクター主導の成長</li> <li>・131のエントリー・ポイント・プロジェクト(2011年7月)</li> </ul>

(出所) 各種資料

## (2) 経済政策運営上の課題

産業の高度化、多角化、民間投資の増加、サービス産業の育成などがマレーシアの今後の経済成長に向けた課題であることは前述したが、その他に経済政策の運営に当たって、以下の2点が懸念される。

### ① 政治動向に左右されるブミプトラ政策

マレー系国民・少数先住民族を優遇するブミプトラ政策はブミプトラの経済的後進性を引き上げ、華人、インド人、マレー人の民族間の経済的格差解消を目指したものである。しかし一方で、資本や労働者などの一定割合をブミプトラに割り当てるブミプトラ政策がマレーシアへの投資やマレーシアにおける事業展開の障害ともなっている。

またブミプトラ政策は華人系やインド系の不満を助長し、2008年に行われた総選挙では与党連合(国民戦線)の大きな後退を引き起こした(与党連合の議席数は下院222議席のうち199議席から140議席に後退、野党は20議席から82議席に躍進)。これを受け、現ナジブ首相はワン・マレーシアのスローガンを掲げ、華人系やインド系の支持回復を目的に、ブミプトラ資本規制の見直しなどを行った。しかし統一マレー国民組織

の総裁であるナジブ首相の支持基盤はマレー系であり、ブミプトラ政策の急激な転換はマレー系の反発を生むために難しい。最近の規制緩和においても、一方ではブミプトラ優遇政策を強化してもいる（図表 12）。今後も経済成長に当たっては、引き続き外国からの投資増加、進出企業による事業展開の拡大に依存するところは大きい。外国企業の投資、事業展開とブミプトラ政策をどのように調整していくのか、難しい課題が残されたままであると言える。

図表 12 ブミプトラ政策の主な変更

規制緩和	・サービス業27分野におけるブミプトラ資本規制の即時撤廃（2009年4月）。
	・流通・サービス分野のブミプトラ資本規制を一部を除いて撤廃（2010年5月）。
	・マレーシア取引所上場企業の30%のマレー人への強制割当を緩和（2009年6月）。
	・株式取得・合併・買収に関するFIC (Foreign Investment Committee) のガイドラインを廃止、FICは解散（2009年6月）。
優遇政策の維持・強化	・公募株式のうち、50%はブミプトラへ割当（2009年6月）。
	・国営投資会社 (Ekuinas: Ekuiti Nasional Bhd) を設立（2009年6月）。支援対象は非上場のブミプトラ企業。
	・ブミプトラ開発アジェンダ (BDA、2010年6月)。ブミプトラの資産所有比率増加を目指す。 首相府の経済計画局内に事務局を設置、財務省内のプロジェクト運営局とともに、BDAの進捗状況をモニタリング。

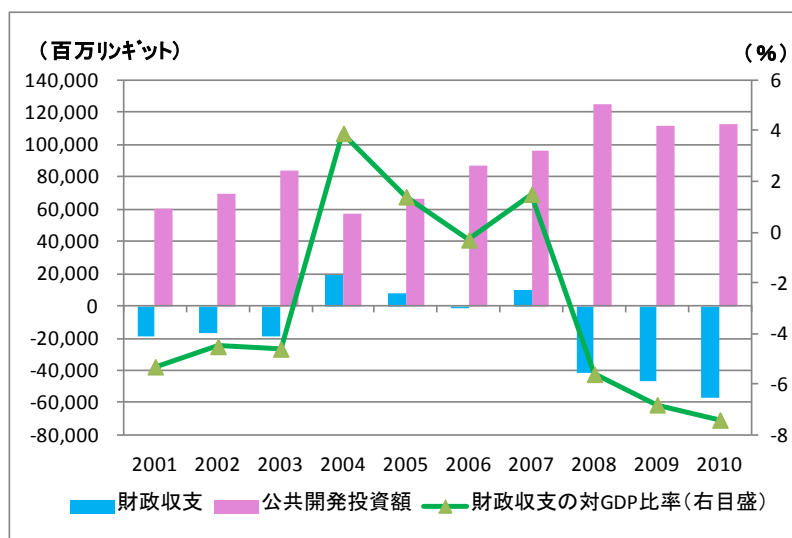
（出所）各種資料

## ② 膨らむ財政赤字

2013年に任期が切れるナジブ政権が発表した12年度予算案は歳出2,328億リンギットに対して歳入が1,869億リンギットと15年連続の赤字予算となった。図表13に見る通り、2008年以降、財政赤字は急速に拡大しているが、総選挙を控え、12年度予算案でも財政再建策は見当たらない。

また2004年～2008年にかけて公共開発投資額が急速に増加しており、2008年以降も高水準の公共開発投資が続いている。これは財政赤字の大きな要因であるとともに、公共投資として経済成長の下支えともなっており、財政再建を進めることは経済成長を減速させることにも繋がる。したがって選挙要因を除いても、経済成長と財政再建をどのように調整していくのかは今後の経済政策運営において大きな課題となっていると言える。

図表 13 財政動向



(出所) Ministry of Finance Malaysia

## 5. 金融部門の課題

民間投資を増加させることが、マレーシアの今後の経済成長のカギを握ることは前述の通りである。民間投資を増加させるためには直接投資の誘致が必要であり、高度な技術を有する企業の誘致は高付加価値型製造業への転換にも繋がるものである。そのためにはインフラの整備、投資規制の緩和や税制の優遇といった措置が必要であるが、マレーシアはこれまでも積極的な直接投資導入策を実施しており、今後はむしろ後発途上国との誘致競争が高まる環境にあると言えよう。

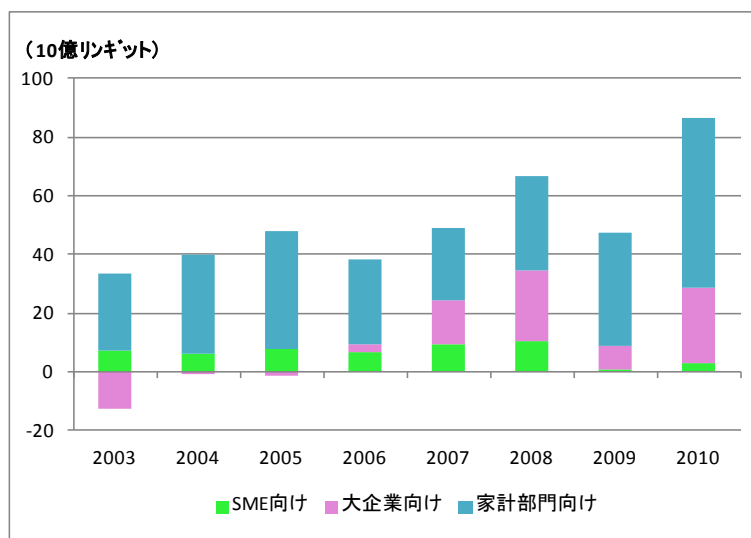
したがって民間投資増加のためには、地場企業の育成と高度化、既進出企業の業務拡大の支援などに比重を移していくことも求められよう。

ここで重要な要因となるのは投資のためのファイナンスである。アジア諸国の中でも相対的に資本市場が発達したマレーシアであるが、資本市場で資金が調達できるのは一部の大企業のみに限られるのが現状である。中堅及び中小企業の外部資金の調達手段は銀行借入に依存せざるを得ない。

そこでマレーシアの銀行部門の融資の動向を見てみよう。

図表 14 は銀行融資残高の対前年比増減額を中小企業 (SME)、大企業、家計部門に分けて見たものである。家計部門向けの融資残高の増加額がもっとも大きく、これに対して SME 向けの融資残高の伸びは極めて低いことが窺える。銀行が消費者金融化しており、企業に投資資金を回し、経済を成長させるという金融の重要な役割を十分に担っているという状況にはない。

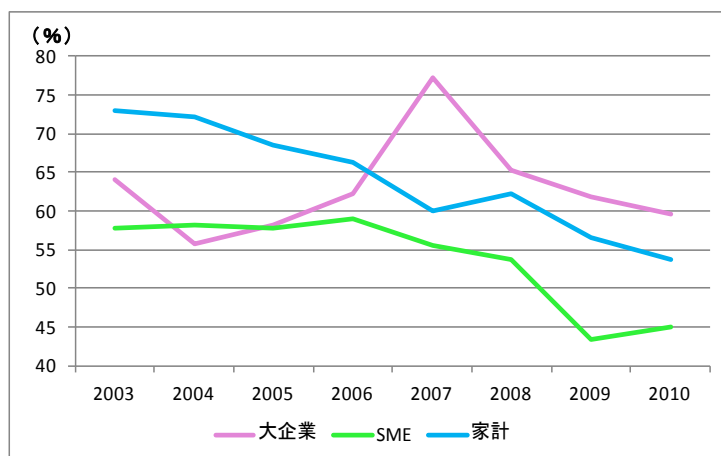
図表 14 銀行融資残高の対前年比増減額



(出所) Bank Negara Malaysia

また融資申込額に対して、銀行がどの程度承認を下したか、承認率の推移を見ると、信用リスクが相対的に高いSMEはもっとも低く、2010年の承認率は45%と申込額の半分に満たない(図表15)。大企業、家計部門も含めて、世界経済・金融環境が不透明な状況にある近年では、承認率は全体的に低下している。2010年の大企業の承認率は約60%、家計部門も約54%と、半分近くの融資申込が却下されているのが現状である。銀行は消費者金融化するのに加えて、信用リスクを積極的に取ることはせず、経済における金融の役割が低下していると言えよう。

図表 15 銀行融資承認率の推移



注：承認率＝融資承認額／融資申込額

(出所) Bank Negara Malaysia

マレーシアでは金融部門の改革も「金融セクター・マスタープラン」、「資本市場マスタープラン」で段階的に進めてきた。マレーシア経済の持続的発展のためには、金融部門、とりわけ銀行セクターのさらなる機能強化が求められると言えよう。

マレーシアは、リーマンショック時でも見られたように世界経済の影響を受け易い経済構造を持つ。欧州債務危機、中東の混乱など、世界経済に不透明感が漂うなかで、マレーシア経済の先行きも楽観できない。またマレーシアは比較的発達した、開放度の高い金融市場を持っており、金融面でも国際金融情勢の影響を受け易い。

一方で、東日本大震災やタイの洪水によって、日系企業はサプライチェーンの見直しを図っている。マレーシアは政治的に安定しており、これまでの技術面での蓄積もあって、マレーシアでの生産を他国で代替できないと考える企業も多い。さらに新たにマレーシアに進出を検討する企業も出て来ている。

このようにマレーシアは不透明要因を抱えつつも、一方で今後のさらなる経済成長に向けた産業の高度化、多角化を推進しうる機会を迎えていると言える。マレーシアの今後の経済発展はここ数年でマレーシアがどのような取組みを見せるかにかかっていると見えよう。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>